



平成27年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月2日

上場取引所 東

上場会社名 カネコ種苗株式会社

コード番号 1376 URL <http://www.kanekoseeds.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 金子 昌彦

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役財務部長

(氏名) 長谷 浩克

TEL 027-251-1619

四半期報告書提出予定日 平成27年4月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年5月期第3四半期の連結業績(平成26年6月1日～平成27年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期第3四半期	36,040	0.1	1,003	31.4	1,102	29.7	696	35.4
26年5月期第3四半期	36,015	9.9	764	227.7	849	183.9	514	189.7

(注) 包括利益 27年5月期第3四半期 916百万円 (58.6%) 26年5月期第3四半期 577百万円 (75.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年5月期第3四半期	59.32	—
26年5月期第3四半期	43.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
27年5月期第3四半期	34,341		14,636	42.6	42.6	1,246.43
26年5月期	40,773		14,003	34.3	34.3	1,192.38

(参考) 自己資本 27年5月期第3四半期 14,636百万円 26年5月期 14,003百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年5月期	—	10.00	—	13.00	23.00
27年5月期	—	11.00	—		
27年5月期(予想)				13.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年5月期の連結業績予想(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	6.2	2,000	10.4	2,100	9.3	1,250	9.4	106.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年5月期3Q	11,772,626 株	26年5月期	11,772,626 株
② 期末自己株式数	27年5月期3Q	29,530 株	26年5月期	28,237 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年5月期3Q	11,743,891 株	26年5月期3Q	11,746,880 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げの反動減が尾を引いた個人消費の弱さや、新興国の成長鈍化の影響が懸念されるものの、雇用情勢の改善や大企業を中心に企業業績が改善するなど、緩やかな回復基調がみられる状況となっております。

国内農業の状況は、少子高齢化による食料消費の減少や農家の後継者不足等の従前からの課題に加え、米価安が農家経営を圧迫するなど、厳しい状況となっております。

こうしたなか当社グループの業績は、農材事業で消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動等により苦戦したものの、施設材事業及び種苗事業が好調に推移し、売上高360億40百万円で前年同四半期比25百万円(0.1%)の微増収となり、利益面では採算性が改善したことにより、営業利益10億3百万円で前年同四半期比2億39百万円

(31.4%)増、経常利益11億2百万円で前年同四半期比2億52百万円(29.7%)増、四半期純利益6億96百万円で前年同四半期比1億82百万円(35.4%)増となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

種苗事業

種苗事業においては、タマネギ・キャベツ等の野菜種子の販売が輸出を中心として好調に推移したことにより、売上高45億97百万円で前年同四半期比2.2%の増収となりました。

花き事業

花き事業においては、家庭園芸用品への需要が低迷するなか、球根や花苗等の商材を中心とした積極的な営業活動により、売上高47億16百万円で前年同四半期比微増となりました。

農材事業

農材事業においては、昨年夏から秋にかけての西日本を中心とした天候不順で防除機会が喪失したことに加え、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などにより農薬の販売が減少し、売上高139億25百万円で前年同四半期比13.0%の減収となりました。

施設材事業

施設材事業においては、前期発生した震災復興に伴うイチゴ向け養液栽培プラントの需要が一巡したものの、昨年2月の大雪で倒壊した農業用施設の復旧や、国の施策に沿った大規模次世代型施設園芸ハウス建設に伴い温室関連資材等の販売が増加し、売上高125億74百万円で前年同四半期比18.6%の大幅増収となり、増益にも大きく貢献いたしました。

造園事業

売上高2億25百万円で前年同四半期比9.4%の増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における「資産の部」の残高は、343億41百万円となり、前連結会計年度末と比較して64億31百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

また、「負債の部」の残高は、197億4百万円となり、前連結会計年度末と比較して70億64百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

「純資産の部」の残高は、146億36百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億33百万円増加いたしました。これは主に利益計上及びその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年1月6日の「平成27年5月期第2四半期決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法については、期間定額基準を継続適用し、割引率の決定方法については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

これに伴う当第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金及び当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,341,780	2,183,832
受取手形及び売掛金	22,956,987	15,413,576
商品	5,964,955	6,987,001
その他	1,667,362	1,518,882
貸倒引当金	△80,082	△53,840
流動資産合計	32,851,002	26,049,451
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,202,419	4,202,419
その他（純額）	1,676,925	1,678,153
有形固定資産合計	5,879,344	5,880,572
無形固定資産	68,789	79,202
投資その他の資産		
その他	1,989,294	2,347,862
貸倒引当金	△15,293	△15,649
投資その他の資産合計	1,974,000	2,332,212
固定資産合計	7,922,134	8,291,987
資産合計	40,773,136	34,341,439
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,099,739	14,899,427
短期借入金	1,435,000	2,365,000
未払法人税等	452,426	48,016
その他	1,273,337	892,140
流動負債合計	25,260,504	18,204,584
固定負債		
退職給付に係る負債	1,226,068	1,202,270
役員退職慰労引当金	200,180	210,980
その他	82,586	86,618
固定負債合計	1,508,835	1,499,869
負債合計	26,769,339	19,704,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,267	1,491,267
資本剰余金	1,765,221	1,765,221
利益剰余金	10,578,281	10,993,083
自己株式	△17,847	△19,177
株主資本合計	13,816,922	14,230,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	269,727	479,672
退職給付に係る調整累計額	△82,852	△73,080
その他の包括利益累計額合計	186,874	406,591
純資産合計	14,003,797	14,636,986
負債純資産合計	40,773,136	34,341,439

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)
売上高	36,015,080	36,040,161
売上原価	30,397,748	30,082,256
売上総利益	5,617,332	5,957,904
販売費及び一般管理費	4,853,075	4,954,003
営業利益	764,256	1,003,901
営業外収益		
受取配当金	28,419	34,366
投資事業組合運用益	12,742	1,766
受取家賃	45,449	45,462
その他	20,331	37,491
営業外収益合計	106,942	119,087
営業外費用		
支払利息	20,980	20,630
その他	425	119
営業外費用合計	21,406	20,749
経常利益	849,792	1,102,239
特別損失		
固定資産処分損	3,568	424
特別損失合計	3,568	424
税金等調整前四半期純利益	846,224	1,101,814
法人税等	331,600	405,155
四半期純利益	514,624	696,659

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)
四半期純利益	514,624	696,659
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63,006	209,944
退職給付に係る調整額	—	9,771
その他の包括利益合計	63,006	219,716
四半期包括利益	577,630	916,375
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	577,630	916,375

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成25年6月1日 至平成26年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	種苗 事業	花き 事業	農材 事業	施設材 事業	造園 事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	4,496,178	4,704,906	16,007,953	10,599,595	206,448	36,015,080
セグメント間の内部売上高 又は振替高	35,135	95	1,282	4,130	—	40,642
計	4,531,313	4,705,001	16,009,235	10,603,725	206,448	36,055,722
セグメント利益又は損失(△)	521,508	△190,496	427,240	561,800	△8,430	1,311,622

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,311,622
全社費用(注)	△547,366
四半期連結損益計算書の営業利益	764,256

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成26年6月1日 至平成27年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	種苗 事業	花き 事業	農材 事業	施設材 事業	造園 事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	4,597,255	4,716,611	13,925,563	12,574,829	225,903	36,040,161
セグメント間の内部売上高 又は振替高	47,781	249	866	3,636	—	52,532
計	4,645,036	4,716,860	13,926,429	12,578,465	225,903	36,092,693
セグメント利益又は損失(△)	569,980	△189,454	394,559	790,815	△1,312	1,564,588

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,564,588
全社費用(注)	△560,687
四半期連結損益計算書の営業利益	1,003,901

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。